

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ウイルテック

7087 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026 年 8 月 20 日 (木)

執筆：客員アナリスト

古川聖治

FISCO Ltd. Analyst **Seiji Furukawa**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

2027 年 3 月期第 1 四半期の売上高は過去最高、各利益とも黒字化

ウイルテック<7087>は、モノづくりの「総合ソリューションカンパニー」を目指して、「人財系」と「モノ・コトづくり」の 2 つのフィールドで事業を展開している。「人財系フィールド」は製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業から構成され、「モノ・コトづくりフィールド」は EMS 事業及び社会サポート事業から構成される。

1. 2027 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

2027 年 3 月期第 1 四半期の連結業績は、売上高で 11,861 百万円（前年同期比 10.8% 増）、営業利益は 293 百万円（前年同期は 53 百万円の損失）、経常利益は 308 百万円（同 28 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 128 百万円（同 85 百万円の純損失）となり、売上高は過去最高、各利益とも黒字化した。

売上面では、生成 AI 関連投資を背景とした半導体関連分野で底堅い需要が継続したことが主な増収要因となった。利益面では、計画的な人財投資および営業活動実施に伴う販管費増加が 131 百万円の減益要因となる一方、増収効果が 199 百万円、粗利率改善が 279 百万円の増益要因となり、347 百万円の営業損益改善となった。

事業セグメント別に見ると、人財系フィールドの売上高が前年同期比 6.5% 増の 6,948 百万円、セグメント利益が同 35.2% 増の 169 百万円となり、モノ・コトづくりフィールドの売上高が同 17.6% 増の 4,913 百万円、セグメント利益が前年同期の 112 百万円の損失から 183 百万円の黒字に転換した。人財系フィールドのうち、製造請負・派遣事業については、売上高が 3,183 百万円（同 3.8% 増）、事業利益は 70 百万円（同 44.2% 減）となった。自動車・電子機器部品関連の一部主要顧客において生産調整が実施されたものの、生成 AI・データセンター関連の投資拡大を背景に半導体関連向け需要が底堅く推移して増収に寄与する一方、優秀な人材を確保するための処遇改善等を進めた結果、人件費や採用関連費の上昇等が減益要因となった。技術者派遣事業については、売上高が 3,764 百万円（同 9.0% 増）、事業利益は 98 百万円（前年同期は 1 百万円の損失）となった。生成 AI 関連、都市部の再開発などの需要が堅調に推移して機電及び建設を中心に増収となったうえ、価格交渉の積極的な推進や、技術社員総数の増加に伴う新卒研修にかかるコスト割合の相対的低下もあり大幅増益となった。モノ・コトづくりフィールドのうち、EMS 事業では売上高が 4,370 百万円（同 21.6% 増）、事業利益は 193 百万円（前年同期は 136 百万円の損失）と黒字転換した。生成 AI・サーバー関連の受注拡大や国内設備投資拡大を背景に工作機械をはじめとする産業機械関連の需要回復が増収に寄与したうえ、照明器具における新製品の販売が堅調に推移したことなどにより大幅増益となった。社会サポート事業では、売上高が 543 百万円（同 7.3% 減）、事業損失が 10 百万円（前年同期は 23 百万円の利益）となった。主に再生可能エネルギー関連の保守・メンテナンスサービスを提供する社会インフラ分野では、一部顧客の季節性需要の一巡により減収となったが、新規顧客開拓が順調に進展したほか、サーキュラーエコノミー分野では、リユース市場拡大を追い風に OA 機器等の主要商材において販売が好調に推移した。

ウイルテック
7087 東証スタンダード市場

2026 年 8 月 20 日 (木)
<https://www.willtec.jp/ir/>

2027 年 3 月期第 1 四半期連結業績

(単位：百万円)

	26/3 期 1Q		27/3 期 1Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減率	増減額
売上高	10,703	—	11,861	—	10.8%	1,157
売上原価	8,862	82.8%	9,541	80.4%	7.7%	679
売上総利益	1,841	17.2%	2,320	19.6%	26.0%	478
販管費	1,894	17.7%	2,026	17.1%	6.9%	131
営業利益	-53	-0.5%	293	2.5%	—	347
経常利益	-28	-0.3%	308	2.6%	—	337
親会社株主に帰属する 当期純利益	-85	-0.8%	128	1.1%	—	214

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2027 年 3 月期の業績見通し

2027 年 3 月期通期の連結業績は、売上高で前期比 3.9% 増の 47,740 百万円、営業利益で同 1.5% 増の 1,350 百万円、経常利益で同 3.0% 減の 1,420 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 2.8% 増の 923 百万円と経常利益を除き増収増益の見通しであり、期初会社計画からの変更はない。なお、経常減益となるのは、新工場建設に伴う助成金収入 80 百万円が無くなり、助成金収入が前期比で 65 百万円程度減少する影響が大きく、テクニカルな要因と考えられる。

2027 年 3 月期の経営環境としては、製造業における AI 関連の半導体需要や、建設業におけるインフラ更新、IT 業界における DX・AI 実装に向けたシステム開発などの底堅い需要を背景として、人財系フィールドにおける堅調な需要が継続することが想定される。また、モノ・コトづくりフィールドにおいても、航空関連の照明設備の更新などに伴う利益貢献が期待できる。中東情勢緊迫化の影響には引き続き留意する必要があるが、新卒研修にかかるコスト負担が相対的に大きい第 1 四半期において黒字転換しており、利益が下期偏重型であることも考慮すれば、通期で期初会社計画を上回る可能性が十分あると弊社は見ている。

2027 年 3 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	26/3 期		27/3 期		前期比
	実績	売上比	会社計画	売上比	
売上高	45,936	—	47,740	—	3.9%
営業利益	1,330	2.9%	1,350	2.8%	1.5%
経常利益	1,463	3.2%	1,420	3.0%	-3.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	897	2.0%	923	1.9%	2.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

2035 年に売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円、ROE15% 以上を目指す

同社はグループ長期ビジョン「Future Vision 2035」を策定し、2025 年 8 月に公表した。同ビジョンの対象期間（2026 年 3 月期から 2035 年 3 月期まで）を、事業の効率性を高めながら、今後のさらなる成長に向けた事業モデルの水平展開をすすめ、幅広い市場ニーズを獲得し、多面的な事業成長を図る期間と位置付けており、2035 年に売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円、ROE15% 以上を目標としている。

同ビジョンの達成による継続的な企業成長及び企業価値向上に向けて、事業ポートフォリオの見直しを進めている。人財系フィールドの製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業については、請負事業や開発受託の強化等を通じたオーガニック成長により、キャッシュ創出の源泉となる安定基盤と位置付けている。一方、モノ・コトづくりフィールドの EMS 事業及び社会サポート事業については、次なる成長エンジンと位置付けて、M&A による事業拡充も視野に入れている。現状において、社会サポート事業では先行投資領域であるロボット事業において収益化に遅れが生じたが、EMS 事業では新規受注案件の獲得が進むなど、成長に向けた施策は着実に進捗している模様である。

■ 株主還元策

2027 年 3 月期の 1 株当たり配当金は 43 円を計画、業績好調で増配も視野に入る

同社は株主還元策として配当を実施しているほか、2025 年 9 月より株主優待制度を導入した。また、機動的な自己株式の取得を実施するなど、株主還元積極的に取り組む姿勢を示している。

配当方針については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向 30% を目安に中間配当と期末配当の年 2 回の配当により、減配せず持続的かつ安定した配当を実施していくこととしている。上記配当方針に従い、2027 年 3 月期の 1 株当たり配当金として前期に引き続き 43 円を計画しているが、通期業績が期初会社計画を上回れば、増配も視野に入ると見ている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp